

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第63期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日） |
| 【会社名】 | 中山福株式会社 |
| 【英訳名】 | NAKAYAMAFUKU CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 中尾 千興 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区島之内一丁目22番9号 |
| 【電話番号】 | 06(6251)3051(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役専務管理本部長兼財務部長 藤井 政弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区島之内一丁目22番9号 |
| 【電話番号】 | 06(6251)3051(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役専務管理本部長兼財務部長 藤井 政弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第63期 第3四半期 累計期間 | 第63期 第3四半期 会計期間 | 第62期 |
|-----------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 31,534,486 | 11,081,713 | 38,844,446 |
| 経常利益(千円) | 1,771,171 | 629,349 | 1,902,550 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 1,018,216 | 360,178 | 1,030,541 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金(千円) | - | 1,706,000 | 1,706,000 |
| 発行済株式総数(千株) | - | 20,214 | 20,214 |
| 純資産額(千円) | - | 13,598,322 | 13,206,137 |
| 総資産額(千円) | - | 23,458,278 | 20,269,305 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | 673.76 | 654.32 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 50.45 | 17.85 | 51.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | 20.00 |
| 自己資本比率(%) | - | 58.0 | 65.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 366,824 | - | 1,772,422 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 124,156 | - | 498,482 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 571,383 | - | 663,293 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円) | - | 2,904,081 | 2,090,029 |
| 従業員数(人) | - | 324 | 314 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第62期の1株当たり配当額20円は、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

| | | |
|---------|-----|-------|
| 従業員数（人） | 324 | (288) |
|---------|-----|-------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社は単一事業部門で営業を行っておりますので、当第3四半期会計期間の仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|-------------|---|
| ダイニング用品(千円) | 2,231,268 |
| キッチン用品(千円) | 4,186,251 |
| サニタリー用品(千円) | 1,545,921 |
| 収納用品(千円) | 866,850 |
| シーズン用品他(千円) | 741,697 |
| 合計(千円) | 9,571,988 |

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社は単一事業部門で営業を行っておりますので、当第3四半期会計期間の販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|-------------|---|
| ダイニング用品(千円) | 2,430,584 |
| キッチン用品(千円) | 5,175,478 |
| サニタリー用品(千円) | 1,679,545 |
| 収納用品(千円) | 1,000,044 |
| シーズン用品他(千円) | 796,060 |
| 合計(千円) | 11,081,713 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国金融不安に端を発した世界経済の混乱と急激な円高進行により、企業業績が急速に低下するとともに、雇用関係の悪化や個人消費の低迷等、景気の減退感が一段と強まってきました。

このような状況のもと、当社といたしましては、売れ筋商品の開発に取り組むとともに、売上高の増強に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は、110億81百万円となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット、レンジ小物等の売上高により24億30百万円となりました。

「キッチン用品」は、フッ素樹脂加工のフライパン（マーブルコートフライパン）、調理小物、包丁、鍋類等の売上高により51億75百万円となりました。

「サニタリー用品」は、ヘルスメーター、ステンレス物干し台、清掃用具等の売上高により16億79百万円となりました。

「収納用品」は、玄関小物、プラスチック引出しケース等の売上高により10億円となりました。

「シーズン用品他」は、暖房小物、ラップ、ビニール手袋等の売上高により7億96百万円となりました。

損益面では、売上総利益率の改善と物流関連経費の削減等により、営業利益は4億29百万円、経常利益は6億29百万円、四半期純利益は3億60百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加20億58百万円、たな卸資産の増加4億91百万円、賞与引当金の減少1億08百万円、法人税等の支払4億18百万円等がありました。税引前四半期純利益を6億29百万円計上し、短期借入金の借入れ12億円、仕入債務の増加20億50百万円等により、第2四半期会計期間末に比べて8億21百万円増加し、29億04百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動の結果使用した資金は、2億78百万円となりました。

これは、税引前四半期純利益を6億29百万円計上し、仕入債務の増加20億50百万円等がありました。売上債権の増加20億58百万円、たな卸資産の増加4億91百万円、賞与引当金の減少1億08百万円、法人税等の支払4億18百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動の結果使用した資金は、24百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得14百万円、貸付けによる支出6百万円、投資有価証券の取得6百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動の結果得た資金は、11億25百万円となりました。

これは、短期借入金の借入れ12億円と長期借入金の返済74百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 20,214,480 | 20,214,480 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 | (注) |
| 計 | 20,214,480 | 20,214,480 | - | - |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|----------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成20年10月1日～ 平成20年12月31日 | - | 20,214,480 | - | 1,706,000 | - | 1,269,000 |

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 31,600 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,173,700 | 201,724 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 9,180 | - | - |
| 発行済株式総数 | 20,214,480 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 201,724 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 中山福株式会社 | 大阪市中央区島之内一丁目22番9号 | 31,600 | - | 31,600 | 0.15 |
| 計 | - | 31,600 | - | 31,600 | 0.15 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 600 | 590 | 625 | 591 | 582 | 556 | 547 | 539 | 564 |
| 最低(円) | 572 | 580 | 544 | 560 | 539 | 502 | 376 | 475 | 505 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|----------------|-------|--------|------|------------|
| 取締役 | 関東支店長兼岩槻センター所長 | 取締役 | 関東支店長 | 河澄直己 | 平成20年7月28日 |
| 常務取締役 | 管理副本部長兼総務部長 | 常務取締役 | 管理副本部長 | 五味博明 | 平成20年9月25日 |

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | 中山福サービス(株) | (株)ベストコ |
|---------|------------|---------|
| 資産基準 | 0.2% | 0.1% |
| 売上高基準 | 0.0% | 0.0% |
| 利益基準 | 0.0% | 0.6% |
| 利益剰余金基準 | 0.2% | 0.1% |

（注）割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,904,081 | 2,090,029 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,077,316 | 8,994,728 |
| 商品 | 2,464,294 | 1,863,780 |
| その他 | 451,334 | 457,259 |
| 貸倒引当金 | 1,961 | 1,610 |
| 流動資産合計 | 16,895,065 | 13,404,188 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 2,277,246 | 2,350,281 |
| 土地 | 2,248,396 | 2,248,396 |
| その他(純額) | 272,679 | 288,945 |
| 有形固定資産合計 | 4,798,322 | 4,887,624 |
| 無形固定資産 | | |
| | 13,688 | 12,664 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,261,243 | 1,619,031 |
| その他 | 576,836 | 440,916 |
| 貸倒引当金 | 86,877 | 95,118 |
| 投資その他の資産合計 | 1,751,201 | 1,964,829 |
| 固定資産合計 | 6,563,212 | 6,865,117 |
| 資産合計 | 23,458,278 | 20,269,305 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,021,565 | 4,814,239 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 75,570 | 300,480 |
| 短期借入金 | 1,200,000 | - |
| 未払法人税等 | 347,405 | 528,354 |
| 賞与引当金 | 101,904 | 199,935 |
| その他 | 578,393 | 712,011 |
| 流動負債合計 | 9,324,838 | 6,555,020 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 186,350 | 183,410 |
| 役員退職慰労引当金 | 346,867 | 322,837 |
| その他 | 1,900 | 1,900 |
| 固定負債合計 | 535,117 | 508,147 |
| 負債合計 | 9,859,955 | 7,063,168 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,706,000 | 1,706,000 |
| 資本剰余金 | 1,269,020 | 1,269,020 |
| 利益剰余金 | 10,538,990 | 9,924,432 |
| 自己株式 | 12,861 | 12,814 |
| 株主資本合計 | 13,501,148 | 12,886,638 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 97,271 | 321,904 |
| 繰延ヘッジ損益 | 97 | 2,406 |
| 評価・換算差額等合計 | 97,173 | 319,498 |
| 純資産合計 | 13,598,322 | 13,206,137 |
| 負債純資産合計 | 23,458,278 | 20,269,305 |

(2) 【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|------------|--|
| 売上高 | 31,534,486 |
| 売上原価 | 25,587,603 |
| 売上総利益 | 5,946,883 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,738,626 |
| 営業利益 | 1,208,256 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 888 |
| 受取配当金 | 24,714 |
| 仕入割引 | 492,045 |
| その他 | 57,344 |
| 営業外収益合計 | 574,992 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 6,699 |
| その他 | 5,378 |
| 営業外費用合計 | 12,078 |
| 経常利益 | 1,771,171 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 12 |
| 貸倒引当金戻入額 | 8,922 |
| 固定資産売却益 | 103 |
| 特別利益合計 | 9,038 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 957 |
| 投資有価証券評価損 | 86 |
| 特別損失合計 | 1,043 |
| 税引前四半期純利益 | 1,779,166 |
| 法人税等 | 760,949 |
| 四半期純利益 | 1,018,216 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|------------|---|
| 売上高 | 11,081,713 |
| 売上原価 | 9,080,465 |
| 売上総利益 | 2,001,248 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,571,595 |
| 営業利益 | 429,652 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 312 |
| 受取配当金 | 7,838 |
| 仕入割引 | 170,511 |
| その他 | 23,560 |
| 営業外収益合計 | 202,222 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,408 |
| その他 | 1,116 |
| 営業外費用合計 | 2,525 |
| 経常利益 | 629,349 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 13 |
| 特別利益合計 | 13 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 10 |
| 特別損失合計 | 10 |
| 税引前四半期純利益 | 629,353 |
| 法人税等 | 269,174 |
| 四半期純利益 | 360,178 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| 当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | |
|--|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純利益 | 1,779,166 |
| 減価償却費 | 130,026 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 7,890 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 98,031 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 67,000 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 2,940 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 24,030 |
| 受取利息及び受取配当金 | 25,603 |
| 支払利息 | 6,699 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 103 |
| 有形固定資産除却損 | 957 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(は益) | 12 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 86 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,082,588 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 600,514 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,207,325 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 32,086 |
| その他 | 48,005 |
| 小計 | 1,285,407 |
| 利息及び配当金の受取額 | 25,804 |
| 利息の支払額 | 10,519 |
| 法人税等の支払額 | 933,869 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 366,824 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 109,215 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,035 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,701 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 20,718 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 71 |
| 貸付けによる支出 | 10,400 |
| 貸付金の回収による収入 | 7,843 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 114 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,042 |
| その他 | 8,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 124,156 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 224,910 |
| 自己株式の取得による支出 | 47 |
| 配当金の支払額 | 403,658 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 571,383 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 814,051 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,090,029 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,904,081 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------------|---|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> |

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|------------|--|
| | 当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
| 1. 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日) | 前事業年度末 (平成20年3月31日) |
| 有形固定資産の減価償却累計額は、2,009,842千円であります。 | 有形固定資産の減価償却累計額は、1,900,068千円であります。 |

(四半期損益計算書関係)

| | |
|--|-------------|
| 当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | |
| 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 運賃荷造費 | 1,506,787千円 |
| 従業員給与手当 | 1,458,892 |
| 賞与 | 213,176 |
| 賞与引当金繰入額 | 101,904 |
| 退職給付費用 | 144,687 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 34,433 |

| | |
|---|-----------|
| 当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
| 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 運賃荷造費 | 502,231千円 |
| 従業員給与手当 | 489,603 |
| 賞与引当金繰入額 | 101,904 |
| 退職給付費用 | 49,450 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,749 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | |
|---|-----------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) | |
| (千円) | |
| 現金及び預金勘定 | 2,904,081 |
| 現金及び現金同等物 | 2,904,081 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,214千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 31千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成20年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 403,658 | 20 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月10日 | 利益剰余金 |

(有価証券関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日) | 前事業年度末 (平成20年3月31日) |
|------------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 673.76円 | 1株当たり純資産額 654.32円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 50.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 1株当たり四半期純利益金額 17.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|-------------------|--|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 1,018,216 | 360,178 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 1,018,216 | 360,178 |
| 期中平均株式数(千株) | 20,182 | 20,182 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

中山福株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。